

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第17号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)10月29日 月曜日

特集
4-5面

地域コミュニティの 仕組み作りを考える



宮城県女川町の地域通貨

2面

釜石市副市長
嶋田賢和氏



巻頭言

「ゆるく前向きに連携し、
各自の持ち場を盛り立てよう」

3面

内閣府地域社会雇
用創造事業



6面

大槌・大船渡の
仮設住宅支援員新聞



東北の
いま

8面

マルアラ及川商店の
「たこわさび」



産業振興策どのようにな り、起業やチャレンジを促し 地域の内発的成長を

グループ補助金 800億円の拡充へ

被災企業への支援策の中
でも中心的役割を果たして
きたグループ補助金につい
て、継続と拡充の要望が高
まっている。国は26日、予
備費を財源とした緊急経済
対策を閣議決定。復興関連
費として、福島県の立地補
助金約400億円とあわせ
グループ補助金に約800
億円が計上された。
グループ補助金は、国と
県があわせて最大75%の再
建経費を助成するもの。昨
年6月の一次から今年8月
の五次まで、合計329グ
ループ5千779事業者に
対して2千907億円(う
ち国費1千936億円)が
助成されていたが、六次以
降の実施については詳細が
未決定だった。

岩手県宮古市の事例

震災直後から迅速な支援
策を次々と打ち出し、事業
者の復興が進んでいる岩手
県宮古市。被災した1千1
54事業者のうち7割以上
が事業再開もしくはその見
込みがある状態だ。五次グ
ループ補助金の対象に
ならないような小規模な取
組みに対しては、経費の最
大80%を助成する「産業振
興補助金」を整備。1月、
4月、7月と3度にわたり
事業者およびNPOに対し
て新規事業の創出や地域の
連携と活性化のための助成
を行った。
新規事業創出へ向けては、
あわせて設備貸与や創業者
家賃などに対する補助制度
を用意した。また11月には
被災地の人材育成を行う

各県における1次～5次までの補助件数と補助金額

	補助件数	補助総額	うち国債
青森県	10グループ	86億円	57億円
岩手県	51グループ	577億円	385億円
宮城県	89グループ	1,471億円	981億円
福島県	131グループ	588億円	392億円
茨城県	45グループ	159億円	106億円
千葉県	3グループ	25億円	17億円
合計	329グループ	2,906億円	1,937億円

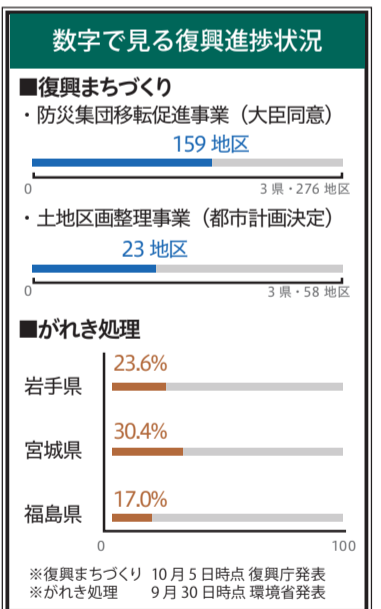
いまだできる施策を 多方面から実施

グループ補助金の対象に
ならないような小規模な取
組みに対しては、経費の最
大80%を助成する「産業振
興補助金」を整備。1月、
4月、7月と3度にわたり
事業者およびNPOに対し
て新規事業の創出や地域の
連携と活性化のための助成
を行った。
新規事業創出へ向けては、
あわせて設備貸与や創業者
家賃などに対する補助制度
を用意した。また11月には
被災地の人材育成を行う



宮古市産業振興部 佐藤日出海部長

「夢の国東北プロジェクト」
とのタイアップによる『起
業家スクール』を開催する
など、補助制度に限らない
支援を行っている。外部へ
の発信においても、震災前か
ら東京の「目黒さんま祭
り」との協力関係を築いて
おり、9月には6千匹のサ
ンマを提供し宮古の産物を
アピールした。
宮古市は自治体の中でも
珍しく、産業支援センタ
ーが市の中に設置されてい
る。「予算要求ができる立場で
現場感を持って動くこと」



お知らせ

月1回の発行になります。

これまで以上に内容の濃い新聞にする
べく邁進して参ります。ご意見・ご感想
ありましたらお寄せください。今後とも
東北復興新聞を宜しくお願い致します。

知る、見る、はじめる。あたらしい東北の仕事。

NPO法人ETICは2011年5月から、東北の復興事業や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、120名以上の人材を東北に派遣してきました。

5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北を目指し、これからも東北から生まれた革新的な事業の担い手を送り続けます。

放課後学校「コラボ・スクール」(女川町・大槌町)
未来の東北を担う子どもたちの居場所と学び場を創る

みちのく仕事 マッチングフェア

11月3日(土)開催

日時: 2012年11月3日(土) 13:00~18:30
場所: 日本財団ビル(東京都港区赤坂1-2-2)
対象: 3ヶ月以上、事業創造や地域経営の現場で
関わることを検討する主に20~30代の方
※ビジネス経験のある人を特に歓迎

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.michinokushigoto.jp/

みちのく仕事マッチングフェア **検索**

巻頭言

東日本大震災から1年と7か月が経過しました。改めて、全国の皆様のご支援と、関係各位のご尽力に感謝申し上げます。

ご承知の通り、現地で当面の課題は住まいの整備です。今なお多くの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされており、また高齢世帯を中心に、金銭的な理由などから自宅再建ではなく、公営住宅への入居を選択される方々は少なくありません。

仮設ではなく「本設」のお住まいを一刻も早く提供し、「普通の生活」を取り戻す。そのために必要なのは土地であり、各集落で土地の算段をつけ、権利関係を整理し、個々の地権者さんにお願ひに上がる。現在、被災した自治体は、復興事業の二つの山場に差しかかって

いると認識しています。同時に、生産と消費のサイクルを再生し、また、医療や公共交通といったサービスを再設計する必要があると。いわば、暮らしの整備、ということでしょうか。生活の潤いも忘れてはいけません。公民館や公園といった施設はもち

現場とともに、ゆるく前向きに連携し、各自の持ち場を盛り立てよう

現場とともに、ゆるく前向きに連携し、各自の持ち場を盛り立てよう

ろん、地域のお祭りや各種イベントといった、賑わい・集いの再生も不可欠です。このように、「普通の生活」は実に多彩であり、再生すべき項目を整理するたびに、改めて、東日本大震災で失ったものの大きさを痛感します。

あわせて、震災により顕在化した、震災以前からの課題に向き合う必要があります。少子高齢化や地方財政の悪化の背景には若年層の流出があり、地域に留まってもらうための雇用の確保は喫緊の課題です。釜石市においても、震災以前から企業・工場の誘致に努め

を育てるとの着想も大切かもしれませんが。釜石市では、水産業の6次産業化や環境・防災ツーリズムへの取り組みが始まっています。今から約150年前、釜石の地に日本で最初となる洋式高炉を建造し、本格的な製鉄を実現した大島高任(おおしま たかとう)は、小さ

立ち直れない方々…。被災した一人一人に寄り添いながら、上滑りすることなく、復興を推進させなければなりません。こうして考えると、課題はパズルのように入り組んでおり、他流試合の様相を呈しています。これはすなわち、あらゆるアクターに



嶋田賢和 (しまだ けんわ) 省庁 復興 2012年11月30日

関与と貢献の機会があることの証左ではないでしょうか。寄せ手は、やれることは何か、楽しく、前向きに継続する。もちろん、現地の文脈とニーズを最大限尊重受け手は、街をひらき、変化をおそれず、世界中の知恵と活気を取り入れていく。

皆で緩くつながりながら、各々の持ち場を盛りたてられればと思っています。引き続き、どうぞよろしくお願ひします。

く産んで大きく育てる、を事業実施の考え方の基本としていました。釜石の地で、近代製鉄の父の教えに学ぶこと多いです。また、申し上げるまでもなく、現地には引き続き守らなければならぬ方々が大勢いらつしやいます。独居高齢者、子育て世代、今なお

「復興協定」

セクターの垣根を越え、長期的、本質的な協業を

復興の進展に伴い、被災自治体とその復興を支える民間事業者との間で復興協定が締結される例が増えてきた。東芝はスマートコミュニケーションズと共同で、福島県飯館村における復興事業への協力に関する協定を締結した。再生可能エネルギーの導入を柱とする「スマートコミュニティ化等、同村の「新まていな村構想」の具体化に向けて計画策定段階から協力していく。

同社は再生可能エネルギーの分野において高い技術力を有しており、5月に発表された中期経営計画においても同分野を中核事業に据えている。飯館村の75%を占める森林を有効活用するバイオマス発電等、ノウハウを活かし

つつ、検証によって得られる新たな知見は本業との相乗効果も見込めるだろう。トヨタ自動車は10月岩手県釜石市にてオンデマンドバスの実証実験を開始した。これは本年8月に同市と締結した協定に基づくもので「KDDI」なども参画し開発した「オンデマンド交通システム」を提供する。同市から所有する小型バスの提供を受け、一般交通の便が悪い仮設住宅において乗客需要に応じた柔軟な運行を行う。復興に伴って変化する街の交通事情にも追従できるシステム構築を目指す。同社は実証実験を通して震災復興を支援はもろろんのこと、過疎地などにおける

持続可能な交通システムの可能性を検証し、次世代の新規事業創造へと繋げることも目的としている。経団連が10月に発表した「2011年度 社会貢献活動実績調査結果」では、昨年10月以降に実施している震災関連支援活動について、194社363事例のうち、約46%にあたる168の事例が「本業に関連」と回答している。企業の社会貢献について「CSRからCSV」と言われているが、長期的、本質的な支援「CSVが見えてきた中で、被災自治体に対する民間事業者の一歩踏み込んだ支援が、「復興協定」という形で表れているのだろう。

分野	自治体	支援団体	締結内容
環境・エネルギー	福島県飯館村	東芝、スマートコミュニケーションズ	再生可能エネルギー導入を柱とする「新まていな村」構想への参画
まちづくり	岩手県釜石市	トヨタ自動車 KDDI 他	オンデマンドバスの実証実験運行
医療	宮城県東松島市	国立国際医療研究センター(NCGM)	新しいかたちの地域保険支援のための協定
まちづくり	岩手県陸前高田市	立教大学	復興支援・地域活性化など多様な分野で連携
法的助言	岩手県大槌町	岩手弁護士会	無料で1年間会議の場での助言を行う

現在受付中の補助金・助成金情報

- **ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド**
【対象】被災地域の支援活動全般、全国にある被災者の避難先における活動【応募締切】2012年11月8日
- **三井物産環境基金 復興助成**
【対象】東日本大震災の被災により発生した環境問題の改善・解決、及び被災地域における持続可能な社会の復興・再生を行う活動・研究【応募締切】2012年11月30日
- **日本興亜・東北「社会起業家」応援ファンド**
【対象】被災地の復興に貢献する①在宅被災者支援②子ども・教育③福祉④地域活性化等の事業【応募締切】2012年11月19日

笑顔を運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

0120-773-903

受付時間: 10時~17時
(土日・祝祭日を除く)

JFA・キリンスマイルフィールド 事務局

お問い合わせ
メールアドレス

info@smilefield.jp

●開催日時: 2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。

●開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリンプロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリンプロジェクト
笑顔で遊ぶ、人生、日本へ。

多様な働き方や事業ノウハウの移転を促進

内閣府 地域社会雇用創造事業

1日3時間。子育てママに合わせた雇用環境を創出

「えっ？あの松岡さんが？」

松岡ゆかりさん(50)が合格通知を受け取ったとき、南三陸町戸倉地区はちよつとした騒ぎになった。南三陸町では震災前から、繭玉を加工してキーホルダーや壁飾りをつくる「まゆ細工」が行われている。松岡さんはまゆ細工歴25年のベテランだが、震災前は地元のお祝いに作っていた程度だった。しかし内閣府が行

う「復興支援型地域社会雇用創造事業」の助成対象に選ばれ、現在は「起業家」として地域に3名の雇用を生んでいる。

閣府からの助成金をもって事業化を進めている。一見普通のお母さんの起業により、地域には多様な働き方が生まれた。現在、松岡さんのもとでは女性3名が働いているが、就労時間を1日3時間にしたため、子育て中の女性には働きやす

い」と評判だ。3名全員が震災後初めての就労で、一般企業は就労時間が固定的で働きづらかったという。地元のNPO「ラムズ」の代表・渡辺啓さんは「仮設に閉じこもっていた女性が外に出るきっかけを作った。松岡さんは地域に活力を生んだ」と語る。



「私は普通のお母さん」と笑う松岡さん

よそ者・若者の事業ノウハウを現地へ移転

宮城県石巻市でお弁当屋「ぼつぼら食堂」の経営サポートを行う(株)つむぎやの多田知弥さん(26)も、本事業の助成を受けた人だ。震災当時、東京にある大手コンサルティング会社に勤務していたが、今年夏に退職した。

「ぼつぼら食堂」の経営サポートを行う(株)つむぎやの多田知弥さん(26)も、本事業の助成を受けた人だ。震災当時、東京にある大手コンサルティング会社に勤務していたが、今年夏に退職した。



震災後に支援者や観光客の購入が相次いだというまゆ細工商品

ぼつぼら食堂の弁当は、すべて牡鹿漁業協同組合の女性部有志で立ち上げた「マイメイド」が製造、販売している。にも関わらず多田さんが助成を受けた理由は、経理や原価計算など、地元の運営メンバーがもたない経営ノウハウを持っていたからだ。多田さんはこれまで、弁当の調理・販売以外のバックオ

フィス業務を行いながら、メンバーでも対応可能な業務の型作りや移転を行ってきた。また、利益を上げるための費用や仕入方法の見直し、コスト削減などの面で過去のコンサル経験を活かした。現在ぼつぼら食堂は6名の雇用を生んでいるが、効果はそれだけではない。彼の助成審査を行ったNPO法人ETIC.みちのく起業事務局の安部浩一さんは「多田さんは若くてバイタリティがあり、かつ現地にはないノウハウをもつよそ者。いわゆる若者・よそ者の力が地元で新たな挑戦と成功体験を生んだ」と語る。また多田さんは「今回構築した事業の仕組みは、いずれ地元に移管したい」と考え

ており、ノウハウ移転の観点からも多田さんの起業には価値があったといえる。地域社会雇用創造事業の実施団体の一つであるETIC.は、本事業への応募者169名のうち約3割の48名が女性だったと回答。また約2割にあたる31名が50代以上のシニア層で、多様な層が手を挙げたことがうかがえる。周辺地域に生まれつつある効果は、多様な就労形態による就労意識の醸成、事業ノウハウの移転など、内閣府が狙った雇用効果だけに留まらな。東北3県の就労状況はいまだ芳しいとは言えないが、多様な起業によって地域に更なる活力がもたらされることが期待される。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

9月17日~10月21日

政策

復興交付金4次申請、1兆円超

青森を含む東北4県は、復興交付金の4次申請をおこなった。申請額は2015年までに実施する事業費ベースで1兆円を超えた。

産業復興

企業支援ファンド設立

東京都港区にあるベンチャーラボの子会社が新生銀行などから出資を受け「ふくしま成長産業育成ファンド」を設立した。

カタール支援の冷蔵施設完成

宮城県女川漁港がカタールの基金から約20億円の支援を受けて整備した水産物の冷蔵施設が完成した。15日から操業予定。

米ゲール、復興支援を強化

米ゲール副社長が来日し、復興支援の強化と全世界の災害対策を担う本部機能を日本に設けることを明らかにした。

失業手当延長給付、終了へ

被災地で延長措置がとられていた失業手当の給付が9月末で概ね終了した。一方、現地では雇用のミスマッチが続いているとされている。

仮設水産加工団地、完成

宮城県気仙沼市の松崎前浜に仮設水産加工団地が完成した。25日に竣工式がおこなわれ、水産加工業の計9社が操業を開始する。

生活・まちづくり

多賀城市、復興住宅を532戸

宮城県多賀城市は、4地区で計532戸の復興住宅を整備する方針を表明した。2016年度までに4地区全ての入居を見込む。

大船渡線、BRT 導入へ

岩手県大船渡、陸前高田、宮城県気仙沼の3市は、JR に対し大船渡線のBRT 導入を正式に同意した。2013年3月までの運行開始をめざす。

女川町、復興事業が着工

宮城県女川町は29日、区画整理や集団移転など一連の復興事業の着工式をおこなった。2013年度から関連施設の工事を開始予定。

釜石市、復興住宅54戸の着工

岩手県釜石市で10日、上中島町の復興住宅における地鎮祭が行われた。市内で最も早く2013年3月に完成、4月に入居を予定。

福島県、3市に復興住宅500戸

福島県は、仮の町整備として復興住宅500戸をいわき市に250戸、残りを郡山と会津若松市に分けて建設する方針を示した。

漁業

気仙沼市大川、サケの捕獲開始

宮城県気仙沼市大川で10日、遡上するサケの捕獲作業が始まった。今年度は捕獲数5万匹、採卵数1200万匹をめざしている。

南三陸町、カキ処理場が完成

宮城県南三陸町に4日、県漁協志津川支社が運営する仮設のカキ処理場が完成。震災後、処理場としては県内で初めて復旧した。

原発・放射能

双葉町役場機能をいわき市へ

福島県双葉町は、役場機能をいわき市へ移転する考えを同市に伝え、了解を得た。いわき市には既に楢葉町が役場機能を置いている。

富岡町、2017年まで帰還不可

福島県富岡町の遠藤町長は、インフラ整備や除染などが長期にわたるため、町に2017年まで帰還しないことを宣言した。

浪江町、第一次復興計画を可決

福島県浪江町で、第一次復興計画が可決した。2014年に仮の町整備、17年に町への帰還、21年に完全復興を目標とする。

医療

10月以降も医療費免除

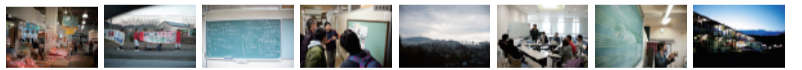
岩手県と宮城県は、国民保険と介護保険の医療費免除を2013年3月まで継続する。国の減額分を県と市町村で賄う方針。

福島県、18歳以下の医療費無料

福島県で、18歳以下の医療費無料化が始まった。県内に住民票があることが条件で住民票を県外に移した人は対象外。



http://h-u-g.jp/



NPO 法人 HUG

Projects

復興関係者のための業界紙「東北復興新聞」の発行
メディア連携による東北スタディツアーの企画
地域新聞の立ち上げ、運営、サポート and more..

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp

特集

地域コミュニティの仕組み作りを考える

宮城県女川町の地域通貨

今年10月。宮城県女川町で地域通貨導入プロジェクトが開始した。震災の甚大な被害に加え30%を超える高齢化率の同町。今後ますます必要となる住民同士の支えあいの活動を、地域通貨という新たな仕組みで促す。その狙いと現状を追った。

行政、商工会、NPOの協働プロジェクト

「地域通貨」と聞いて何をイメージするだろうか。国内でも震災前から様々な地域で導入されているが、「もらって使ってみただけ、いつの間にか見なくなつた」「もらつたはいけど、どこで使えるかわからなかつた」というような印象を持っている人も少なくはない。

地域通貨を「お金の代わり」として捉えた場合、それは使える地域が限定されただけのお金となる。地域通貨は、消費者に配布された後、小売り側が現金に換金したら終わってしまう。経済活動の活性化を促すという面で見ると、地域通貨は流通量や利用地域の限定性という課題を抱えていることが多い。

石巻市街地から東へ15キロメートル、牡鹿半島の根元にあり女川湾を臨む宮城県女川町。人口約8200人のうち高齢化率32・1パーセントというこの町で、地域通貨「アトム通貨」が導入された。9月からテスト導

入を開始し、10月から本格スタート。町内56の、ほぼ全ての店舗で使うことができる。10月時点で約53万円分の地域通貨が流通している。中心となったのは、女川町商工会。取り組みに共感し、高齢社会の地域コミュニティづくりに取り組み一般社団法人高齢先進国モデル構想協議が、その実現に支援を申し出た。「つながって支えあい隊」を設立して運営支援を開始した。

また、行政から女川町健康福祉課、女川町で活動するNPOカタリバなどがプロジェクトに加わった。「お金の代わり」ではなく、「地域のコミュニティ形成の潤滑油」としての機能を求めたというこのプロジェクト。運営を支援するつなぐ支えあい隊の塩澤さんによると、地域通貨を導入する狙いは、3つあると言つた。

狙い 1 住民同士が支え合うきっかけを作り、継続させる

被災した地域が復興するため、さらに言えば高齢化する地域が持続的に成立していくためには、地域住民同士の支えあいが欠かせない。地域コミュニティが機能している必要がある。

女川町では、これまでも地域の行政をはじめ、商店街NPO団体など、地域内で様々な支えあいの活動が行われてきた。結果、仮設住宅の充足やガレキの集約処理、復興商店街の開業、漁港の再開、行政による住民の包括的な健康管理などの成果が得られた。

地域通貨は、こうした地域を「支えたい」「役に立ちたい」という思いによる活動が今後も継続的に行われること、そしてそれぞれの活動が相互作用することを目指して導入された。

今後、外部からの寄付の減少や支援団体の活動停止などが予測されるなか、地域の支えあいの活動が単発に終わらず、継続することが求められる。今回の地域通貨には、こういった継続性を「社会福祉ツール」としての役割が期待されている。

狙い 2 地域の高齢者や障がい者の地域社会への参画を促す

10月7日、女川町商工会は、女川町健康福祉課と協力して、町内の運動公園から商店街までの総3・9キロメートルを歩く女川町健康ウォークラリーを開催し、定員満員の100人が参加した。

震災以後、外出機会が減ってしまうことで、身体の機能が低下する生活不活発病などの問題が指摘されている。このウォークラリーは外に出て運動するきっかけづくりとして行われた。また、ゴミ拾いも並行して行われ、健康を促しつつも地域への貢献活動も行われた。参加者には地域通貨が配られ、さらにその中から最年少の子供、最高齢のお年寄り、適切な歩数で目的地まで到達した人など、およそ40名の住民に特別賞として地域通貨が配布された。

表1 ウォークラリーアンケート 地域通貨の受け取りに関して

支えあい活動の対価として、アトム通貨を受け取る際の印象はいかがでしたか(○で1つだけ選択)

項目	人数	割合
とてもうれしい	49	49.5%
うれしい	49	49.5%
あまりうれしくない	0	0%
うれしくない	0	0%
無回答	1	1.0%

そのように感じられる理由をお書きください。(自由記述)

- 活動の証となり、嬉しい。(68歳男性)
- ボランティアのやる気につながるため(41歳男性)
- いろいろな面で復興の兆しが見えてうれしいです(61歳女性)
- じぶんでゴミひろいをしてもらったからうれしい(11歳女児)
- いっぱい使えるから(10歳男児)
- ボランティアとして参加してはいるけれど、地域通貨を頂く事で認めてもらった様に感じるから。そして、それを使う事で、更に地域に貢献出来るから。(県外ボランティア)
- 女川町が好きなので、女川町のお金ができた事が嬉しい。(県外ボランティア)

狙い 3 観光客やボランティアなど町外の人たちの町内の消費を促す

また、町外の人たちの町内への消費を促すことにも期待がある。地域通貨の活用方法として、ボランティアの人たちへのお礼として渡すことが想定される。何

高年齢が進む日本では、高齢者も社会活動に参加して、地域の人と積極的に交流をするということが重要になってくる。今回のウォークラリーもその活動の一環でもある。また、「手芸教室」の講師なども、社会活動の一つであるが、担い手が不在という課題がある。地域通貨は、このような社会活動の担い手として、従来は非労働人口として数えられていた高齢者に、社会参画を促す潤滑剤としての機能を持つことも期待されている。

回答をし、「活動の証となり嬉しい」(68歳男性)、「いろいろな方面で復興の兆しが見えて嬉しいです」(61歳女性)などコメントがあった。

かをしてもらったお礼としてお金を払うとなると、それは「労働の対価」となる。労働の対価となった際、心理的にも最低賃金の観点からも、今の日本において例えば1日の労働が1000円ということは難しい。しかし、感謝の気持ちの表れとして地域通貨を使うのであれば、こうした問題はなくなる。「ありがとう」の言葉に勝るといふわけではないが、感謝を一つの形として表すことができるのだ。

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

福島大学
地域政策科学研究科(修士課程)
2012年4月 | 東京サテライト開設

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での聴講について】
福島大学行政政策学類支援室 Tel.024(548)8253
当該の内容に関する URL : <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

「地域通貨を促す企画」

企画1 ウォークラリー

「女川町商工会」×「女川町健康福祉課」の連携による、地域健康ウォークラリー。子どもから高齢者まで、女川町の町を元気に歩き、清掃活動を行う。参加賞として、地域通貨を配布。



企画2 エコバッグ作成

「女川町社会福祉協議会」×「地元商店」による障がいをもった子どもたちによるエコバッグ作成。新聞紙の再利用によるバックをつくり、地元商店の買い物袋に。作成した子どもにも地域通貨を配布。



企画3 ボランティアガイドツアー

「女川町観光協会」×「旅行会社」の連携によるボランティアガイドツアー。被災地の支援観光バスを受け入れ、女川町の魅力を伝える。それに合わせて、地域通貨を配布し消費行動を促進。



企画4 海の清掃活動

「地元ダイビングスクール」×「地元ボランティア」の連携により、海の定期清掃活動を実施予定。震災後の海や砂浜を綺麗にする。定期で参加してくれたボランティアに地域通貨を配布。



地域による支え合い活動

【産業支援、環境活動】

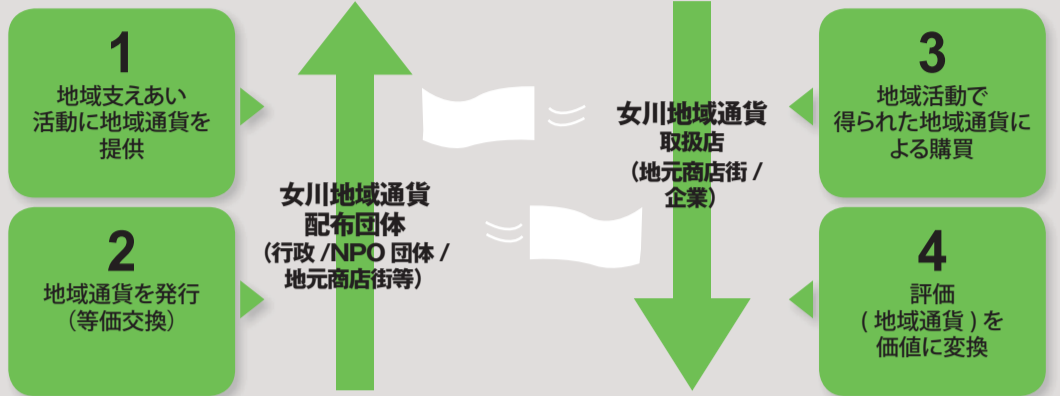
- 地域の海や山の環境クリーン活動
- 古紙/エコキャップ回収運動
- 商店街イベントのお手伝い
- 漁業などのお手伝い

【子育て・健康促進】

- 子どもの地域学習の企画
- 子ども・高齢者のふれあい
- 地域健康ウォークラリー
- 行政の健康まつり・集い

【コミュニティ再生】

- 手芸教室など高齢者向けイベント
- 地域の見守り活動
- ボランティアガイド等による女川の文化伝承活動



女川地域通貨運営事務局 (商工会、つながっぺ支えあい隊)



- 1 女川湾を臨む女川町。
- 2 商店街で地域通貨加盟店を示す表示。
- 3 ウォークラリーの参加者達
- 4 女川町にある「きぼうのかね商店街」。
- 5 NPO法人カタリバのボランティアに地域通貨が贈られた。

なるだろうからだ。被災地の外からボランティアに来た人たちは、そのボランティア先だけで活動が完結してしまい消費活動をしない事が多いという。

先だって、町内のお祭りでの出店ボランティアを始めてくれた、女川町で活動するNPOカタリバの学生スタッフにこの地域通貨が贈られた。地域通貨の500円をもらうことで「これほどで使えるんですか?」などの質問が出て、ボランティアが地元商店に足を運ぶきっかけとなったという。

震災後、女川町にも多くの支援者が訪れた。外部からの支援活動は一過性のもので終わりがちだが、活動が終わって、離れていても、いかに関わりを持ち続けてもらうかという課題がある。

町外からの観光客・ボランティアの人々にこの地域通貨を贈ることによって、女川という地域を思い出してもらうきっかけに繋がっている。

観光客の消費を促すという面では、観光協会と旅行会社の提携により、バスツアーの旅行費用の一部を地域通貨に充当する試みも始まった。来年の2月末までに、現在20件800名以上に、地域通貨を贈るバスツアーが企画されている。こうした地域通貨の流通による住民参加型の地域の支えあい活動や外貨獲得の工夫が、地元商業の活性化にも繋がっている。

「気持」から動いてくれる人はとても尊いが、それだけでは長続きするとは限らない。継続のためのインセンティブが必要だ。この地域通貨は、それぞれの「役に立ちたい」「支えあいたい」という思いや活動に価値を付与して、地域住民相互の参加を促し、継続させるための「仕掛け」なのだ。

地域活性は、被災地はもちろん、日本全体が抱える大きな問題の一つだ。現在女川町をはじめとする被災地には多くの外部支援者が訪れているが、支援がなくなったときにも、地域の支えあいが機能し続ける工夫を模索していかなければいけない。

今回の地域通貨の試みは、内部的には地域住民の交流を活発にし、外部的には継続して関わり続けてくれる人を増やすことを目指している。特に、これを地域内のいくつもの団体が連携し、多方面から支援していることに妙がある。今後の展開として、「さらに、行政やNPOとより連携して女川を活性化できたら」と思っています」と商工会の遠藤さんは話す。年度内にまた地域通貨の利用を促すようなイベントを開催する予定だという。まだ始まったばかりの活動だが、地域作りの好事例として成長していくのが楽しみだ。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……
東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW

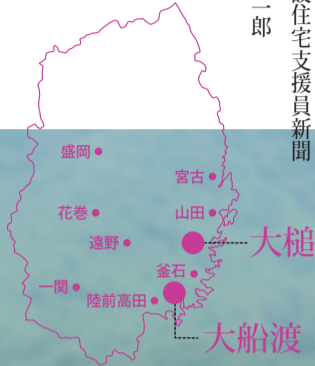
— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

フォトエッセイ

東北のいま

[9] 「思いを伝える仕事で、地域を勇気づける」

大槌・大船渡の仮設住宅支援員新聞
写真・文 岐部淳一郎

背景の液晶画面を見つめながら、レンズ越しに被写体のいい表情を探す。言葉に迷いながら話かける。

質問を返され、どうすれば質問の意図が相手に伝わるのか考える。言葉を選び、表現を変えて問いかけ直す。

たどたどしい手つきで始めたタイピング。聞いた熱意はどうやったら読み手に伝わるか。決められた紙幅の文字量じゃ足りない……。何度も消しては埋め直す。

8月、大槌と大船渡で仮設住宅に入居した人たちを対象とした新聞が発行された。A3サイズ2ページ。新聞は各地域の仮設住宅に個別配布されている。

編集兼記者は、(写真右から)大槌の中村さん、木村さん、大船渡の澤口さん、高石さんの4人。全員、未経験からの新しいスタート。原稿を書いたこともなければ、見出しをつけたことも、デザインを組んだこともない。写真こそ普段の生活で

撮ったことはあるが仕事としてではない。この4人が新聞の編集者・記者になったのは支援員の仕事をしている中で、上司にあたる人たちから誘われたのがきっかけ。

新しい取り組みであるだけに、不安も小さくない。企画の立て方や取材の仕方も手探り。伝えたいことをうまく表現できずに悩んだりもする。でも、4人全員が「楽しい」と話す。仮設住宅の支援員の活動を紹介する文章は語りかけるように、紹介記事では取材者の語り口調や方言を活かす。その他のイベント告知でも地域の人たちの参加に繋がるようにと工夫を凝らしている。

……何もかもが初めて。それが、プロから数回の手ほどきを受けながら、最初の2号は「補助輪付き」で作りはじめ、3号目からは自分たちだけで制作するにいたった。彼女たちは、これからも毎月思い

を形にしていく使命であり、仕事であり、意欲と向き合い、地域を元気づけていくのだと思う。取材中に見せる彼女たちの笑顔、制作研修中の意欲にあふれたまなざしは印象的だった。

大槌版は『イトヨ便り』、大船渡版は『はまらい』。

地域に根ざした親しみのある言葉から……と彼女たちから発案されたものだ。

イトヨは、大槌町指定の天然記念物の魚。今回の津波で絶滅の心配がされていたが、減水川の源流で生息が確認された。種によって、稚魚のときに川を下り海に出て、成長したら川をさかのぼって故郷に帰ってくる復興を象徴するような魚だ。

はまらいは、寄っておいで!を意味する東北の呼びかけの方言。「はまらい、はまらい」……。おいで、おいで……。人と人のつながりを大切にしていきたいという思いがある。

読み解くデータ

岩手県「応急仮設住宅周辺調査」

住宅再建・就労問題の解決へ向け、ソフト施策の強化を

岩手県が実施した「応急仮設住宅周辺調査」の報告書が公表された。仮設住宅環境への満足度に加え、対人関係や就業の状況、今後の生活の見通しなど、被災者の現状を見る事ができる。中でも注目すべき点は、現在焦点となっている住宅再建や就労問題について、地域コミュニティの強化が課題解決につながるという傾向が

見られたことだ。被災地全域で、仮の住まいである仮設住宅から、新たな生活環境への移行が急がれている。今回の調査では、49・1%が今後の住居の確保について「まだ活動を始められていない」と回答し、厳しい現状が明らかになった。一方、同じ地域に「継続して住み続けたい」と回答した人の傾向として、コミュニティの

関連指標である「団地内での会話頻度」や、「集会所や談話室の利用頻度」が高いという結果が見られた。例えば継続居住意向がある人の団地内会話頻度を見ると、「ほぼ毎日会話する」が51・4%に対し「団地内で会話はしない」が6・6%だった。

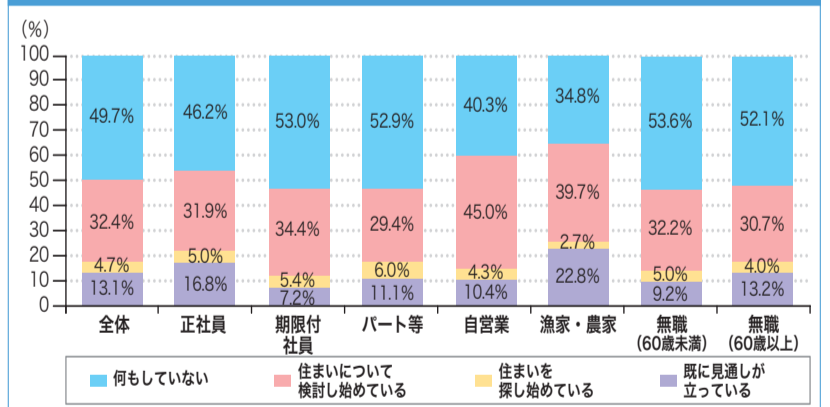
「プライベートな相談をできる人がいない」と回答したのは、40・50代の男性が45・2%と最も高い。働き盛りのこの層に「無職」が21・5%、さらに60歳未満無職のうち57・3%の人が「何もしていない」と回答しており、未就業の問題は深刻だ。これについて仕事のミスマッチングが指摘されているが、もう少し分析が可

居住市町村への今後の居住意向とコミュニティ指標の関連

集会所利用頻度	総計	継続して住み続けたい	条件が合えば住み続けたい	まだわからない	住み続けたいとは思わない
月に6回以上	6.8%	7.5%	5.4%	6.8%	5.4%
月に3-5回程度	13.8%	15.7%	12.6%	12.1%	9.0%
月に1-2回程度	31.1%	32.3%	31.7%	26.9%	25.1%
利用していない	48.3%	44.5%	50.2%	54.2%	60.5%

団地内の会話頻度	総計	継続して住み続けたい	条件が合えば住み続けたい	まだわからない	住み続けたいとは思わない
ほぼ毎日会話をする	44.8%	51.4%	39.8%	36.6%	34.5%
週に1-3回程度会話をする	28.2%	27.4%	30.0%	27.7%	26.9%
会話をするのは週に1日未満	17.9%	14.5%	21.2%	23.5%	18.7%
団地内では会話はしない	9.1%	6.6%	9.0%	12.2%	19.9%

今後の住まいの見通し



ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ⑨

復興への長い道のりに、焦らずに希望を。

震災から1年半、これからの復興について考える「ふくしま復興支援シンポジウム『つながる・ふくしま』」が10月2日、郡山市内で行なわれた(主催…ふくしま連携復興センター)。参加者は福島県内外から約180人を数えた。ここでは「東日本大震災における被災者支援の展望を紡ぐ」と題して行われた基調講演

について報告したい。講師は、兵庫県出身で阪神淡路大震災以来17年、災害の問題に取り組んでいる弁護士津久井進さん。災害と法の問題について分かりやすく説明し、今年6月に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」についても言及。支援の内容はこれから具体化されるため、よりよい支援策にしてい

くには地元ふくしまの声が必要であると強調した。印象的だったのは、同法と憲法との関連について述べた部分。津久井さんは、憲法で一番大事な条文は自己決定権を保障している13条だと言った。その上でこう語った。「被災者支援法は避難の権利を認めた。避難している人、留まった人、それぞれの自己決定を保障するのは憲法から考えれば当たり前の人権感覚なのです。」

そして、活動については「長い道のりになるのを覚悟すること」。阪神地域では17年たっても復興していない地域があることを紹介し、「1日も早く元に戻りたい」という気持ちも当然だが、その焦りが一方であきらめを生むことを知っておかなければいけないと言った。「がんばらないけど、あきらめない」。この言葉を福島から教えてもらいたいと思った。素晴らしい言葉だと思ふ。あきらめない、それは希望を持つことです」と津久井さん。一部に「支援疲れ」の声もささやかれるなか、継続することの重要性を再確認させられた。



基調講演の様子。シンポジウムの分科会については、ふくしま連携復興センターのホームページを参照。http://f-renpuku.org/

つなげていくことの大切さを重ねて訴えた。それぞれ個別のテーマをもって行われているボランティア・市民活動だが、今回のシンポジウム

は、その活動の意義を大局的にとらえ直す機会になったのではないかと思う。取材・文/遠藤恵(ふくしま連携復興センター)

能だろう。仕事情報を自ら取りに行く習慣の少なかつた地域では、口コミ効果が大い。住民に対して

個別にコミュニケーションをはかることが求められると共に、コミュニティとの強いつながりがその効果を

波及させると考えられる。コミュニティ強化が住宅再建や就業問題の解決へ寄与することは今回の調査からも明らかだ。しかしこうしたソフト施策は時間を要するもので、効果が直接見えづらい。一方で現在、各自自治体は、人口流出防止のために復興基金を財源とした住宅補助政策を打ち出し始めている。復興予算の使い道議論の盛り上がりも、結局は短期で効果の見え易い政策への後押しとなることが推察される。住宅補助の効果を否定するものではないが、限りある財源がより多く、ソフト的な施策へ活用されることが必要ではないだろうか。

文/藤沢烈(RCF復興支援チーム)

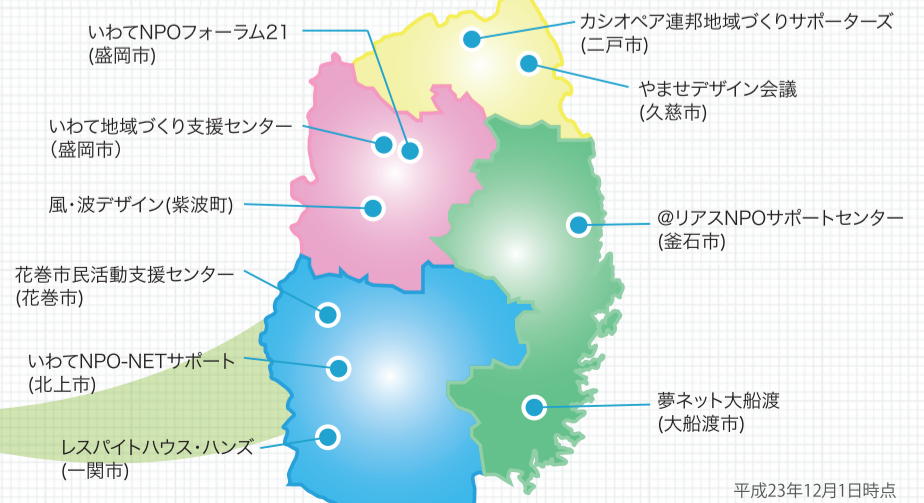
被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

- 行政、NPO、企業、地域間のつながりづくり
- 支援団体のマッチング
- 県内外の支援団体と連携の場作り
- 沿岸設立団体への支援(設立、運営、資金)
- コミュニティ支援
- 仮設住宅環境アセスメント調査
- 新しい公共支援事業
- 仮設住宅団地支援事業フォロー

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター ifc

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上大通り1-8-23
TEL:0197-72-6200 FAX:0197-72-6201 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点



マルアラ及川商店の たこわさび 南三陸から巻き起こる 「たこわさ革命」



と表現したが、マルアラ株式会社及川商店の「たこわさび」も既知のそれとは明らかに一線を画し

アップル社が iPhone を発表した時、故スティーブ・ジョブズ氏は「電話を『再発明』した」

ている。初めて口にしたら私にはたこわさびを「再発見」と感じた。たこわさびと言えは枝豆と並ぶ居酒屋での定番メニューの一つ。多くの方に「たこわさび」の愛称で親しまれており、皆さんも一度は口にすることがあると思う。だが、マルアラのたこわさはひと味も二味も違う。何といても特徴はそのサイズ。新鮮で上質なタコを使用しているからこそ、この大きさであってもトロけるような柔らかさを表現できるのである。やや濃い目の味付けに、思わずお酒が進んでしまうから飲みすぎには要注意だ。

インベションは、技術の進歩によって、これまで出来なかつたことが可能となることでもたらされるよりも、多くの場合これまで思いつかなかつたことを生み出す「ひらめき」によってもたらされる。従来当たり前のように思っていた「たこわさび」のサイズの常識を、東北の素材の良さが破り、激ウマのたこわさが誕生した。これは一種のイノベーションと言っても過言ではない。

被災3県の外国人宿泊数は震災により激減

	震災前 (2010年4-6月)	震災後 (2012年4-6月)
岩手県	全国 29位	全国 40位
宮城県	全国 20位	全国 27位
福島県	全国 28位	全国 43位

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

このプログラムで見られたように、震災で大きな「危機」に見舞われ、それに対応してきた被災地の経験・ノウハウを、「危機管理」という一つのコンテンツとすることも可能だ。震災は世界中へ報道され、多くの外国人がボランティアで被災地を訪れた。震災の経験や学びをインバウンド観光のきっかけと捉え、こうしたプログラムを通じて海外のニーズに目を向けることで、観光立国へつながる新たな取り組みが東北から生まれることを願いたい。

東北には良きこと、小さなイネーが沢山ある。マスメディアが否定的な報道をするならば、我々はどんな良きことを発信し続けたいか。Facebook にヤダネ!ではなく、イネー!しか押せるボタンが無いことに感謝する。(T)



うららか～な午後 福島市の在庭坂に王子ネピア社の支援で7月に完成した交流の場「うららか広場」。浪江町からの避難者を中心とした近隣の住民たちの笑顔が広がっていました。

震災の学びを インバウンド観光へ活かす シンガポール東北親善大使プログラム

震災から約1年半。東北地方では、依然として外国人客数が回復していない。観光庁の調査では、東北6県の今年4～6月の外国人延べ宿泊数は震災前2010年比でマイナス55・9%になった。こうした中、観光庁と日本政府観光局は6月から東北・北関東のインバウンド観光(訪日外国人旅行)プロモーションを開始した。海外7市場9都市における海外旅行代理店と

昨年8月シンガポールの大学生100人が自国に現状を伝えるために被災地を訪問したが、その際同行した日本人学生を対象に行われたものだ。参加した8名は震災支援への答礼、観光を専門に学ぶ学生たちへ向けた東北の現状報告や観光PR、昨年の訪日したシンガポールの学生との討論会などをを行った。

討論会では、両国の共通の課題である「危機管理」がテーマとなった。シンガポールでは、自然災害は滅多に起こらないが、テロや病気、金融面での様々な危機は存在するという。特に「非常時における情報の取り扱い方」について強い興味を示された。また、観光地としての東北について、シンガポールの学生からは「東北のイメージがそもそもなかった」、「東北に何があるのか、行って何ができるのかよくわからない」といった声も聞かれた。震災前の2010年時点でも、東北6県の外国人宿泊数は軒並み全国20位以下。国外での



「シンガポール東北親善大使」フォローアッププログラムの様子

知名度が高いとは言えない状況だった。東北のインバウンド観光の振興のためには、まず知名度そのものを高めていくことが不可欠だが、震災を受けての外国人客数減少は東北の認知度向上を意味していると言いうこともできる。今後は、魅力ある訪問地としての知名度向上のために、景観や伝統文化に加え、地域ならではの知恵やノウハウを観光資源に変えて発信することが有効だろう。このプログラムで見られたように、震災で大きな「危機」に見舞われ、それに対応してきた被災地の経験・ノウハウを、「危機管理」という一つのコンテンツとすることも可能だ。震災は世界中へ報道され、多くの外国人がボランティアで被災地を訪れた。震災の経験や学びをインバウンド観光のきっかけと捉え、こうしたプログラムを通じて海外のニーズに目を向けることで、観光立国へつながる新たな取り組みが東北から生まれることを願いたい。

編集後記

復興予算の使い方が議論されている。残念なのは、そこに建設的な意見がなく、否定的な報道しかないことだ。こうすれば東北は、日本はもっと良くなるという議論がなかなか起きない。結果の出ていない取り組みは、報道され難い。テレビ番組のディレクターとして長く働いた大先輩から教えられた。「大衆は見たいものしか見ない」。随分と馬鹿にしたように聞こえるが、テレビがスポンサーからの広告料で成り立っている限り、大衆が望むものを流そうとする力学が働くのは否めない。マスメディアは、社会が望んでいると、彼らが思うコンテンツを作り、流すのだ。これまではメディアがコンテンツを選ぶ立場にあった。

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)

